

堆肥センター事業申請決定

大変重要積極的に関与したい／町長

問

J Aはたが事業主体となり、22年度に菌床残渣の堆肥センター設立に向けて事業申請をする事になった。

堆肥センター設立においては、農協も現在大月と清水に堆肥施設があり、いずれも経営的には軌道にのつておらず、予算的には大変厳しく、慎重で、腰の重い姿勢が強く感じられた。しかし、年間6億円近くを売り上げ、常時50〜60人を雇用している菌茸産業であり、菌茸農家は栽培から生じる菌床の年間8000m



おおにし しょういち
大西 章一 議員

重量にして4000tの処理に困っている。

「農協は利益を還元する観点から菌床処理について、積極的に取り組むべき」と大変厳しい指摘と提言を度々行い、その間、営農指導センター長と佐賀支所長には自ら汗を流していただき、実際に25tの堆肥を造り、現在3戸の農家が使用している。いずれも堆肥による弊害はなく、10^ルあたり5tを使用した農家から、以前よりも作物の調子がよいと報告を受けている。これらの経過を得て、22年度事業申請をすることになった。

しかし、事業を起こすに当たり、当初3点くらいの問題があると思う。

① 人件費の問題があり、現在農協では雇用再生特別基金事業で1人の雇用申請をすることになっている。生産が始まり軌道に乗れば、3人くらいの雇用は必要であり、軌道

に乗るまでの間、助成、促進する考えはないか。

② 土造りに必要な堆肥とは、良質の堆肥で安定した技術のもとに生産され、大量に使っても安心安全が必要である。

現時点において、指導者や農家も堆肥に対する認識がまばらで、肥料と堆肥を混同し、失敗する例もある。従って、堆肥とは、どのようなものか研修する必要があり、雇用促進協議会では、3人の研修参加枠を採ってくれている。町としても積極的に取り組む考えはないか。

③ 農協では、雇用再生特別基金事業において、1人の雇用が認可されれば、初年度にかぎり、多くの人に堆肥を利用していただくために、トンあたり、千円の助成金の検討をしている。町としても、産業育成と産廃処理の観点から、その後も軌道に乗るまでの2年から3年間、積極的に助成する考えはないか。

答

下村町長

堆肥の事業については、大変重要な事業として認識をしており、この度、農協が決断し、農家も積極的に取り組むということであれば、非常に大事な事業であり、初期投資の部分はもちろん、運営に対しては当初の2年から4年くらいは大変厳しいものがあるかと思う。当然、町としてもそれに対する助成ということは

考えている。

3点ばかり質問を受けたが、現時点では、22年度に向け事業申請の段階であり、事業が認可され、実際に建設することになれば、3点を含め、どのような部分をどのように支援すれば最も効果があがるのか、町やJ A、県の振興センター等と協議を重ね検討したい。いずれにしても、非常に重要な事業であり、町も積極的に関与していく。



菌茸の残渣置き場